2025. 3. 7

春闘賃上げ率は 5.5%も視野に、利上げを後押し

～中小も 5%を窺う勢い、価格転嫁進展が追い風か～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

ポイント

- **要求集計から、2025 年春闘の平均賃上げ率は 5.2～5.5%での着地を予想。第 1 回回答集計は 5.4～5.7%程度か。日銀の追加利上げを後押しする内容に**
- **中小企業の賃上げ率は 5%程度とみられ、大企業主体の平均賃上げ率との差は昨年（0.65%ﾎﾟｲﾝﾄ）の半分程度に縮小する見込み。賃上げの裾野は拡大へ**
- **中小企業の賃上げの背景には、人手不足のほか、コストの価格転嫁進展があるもよう**

１．平均賃上げ率は 5.2～5.5%での着地を予想

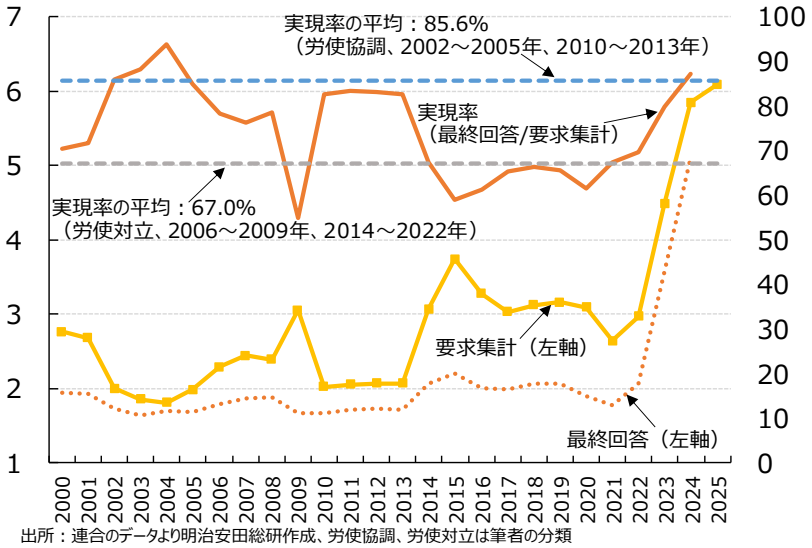
3 月 6 日に連合は 2025 年春闘における要求集計（3/3 時点）を発表した。平均賃金方式における要求水準は 6.09%と、前年（5.85%）を上回った（図表 1）。

最終回答を要求集計で割って算出する実現率（最終回答/要求集計）の過去の推移からある程度最終回答結果を予想できる。大企業の動向を主に反映する平均賃上げ率の実現率過去平均（2000 年～2024 年）は 74.6%である。

もっとも、これをそのまま用いるのは不適切である。2000 年以降の実現率は、企業側のマインドが低調かつ組合側が要求を手控えた時期（2002～2005 年、2010 ～2013 年：平均 85.6%）と、企業マインドが低調ななかでも組合側が強気に出た時期（2006～2009 年、2014～2022 年：平均 67.0%）で大きく異なっており、労使が同じ方向を向いているか（労使協調）、それとも逆方向を向いているのか（労使対立）をまず判定する必要がある。

2023 年春闘の実現率 79.7%は労使協調と対

（図表1）春闘平均賃上げ率の要求水準と実現率



出所：連合のデータより明治安田総研作成、労使協調、労使対立は筆者の分類

（図表2）春闘の構図

		企業	
		消極的	積極的
組合	消極的	2002～2005年、2010～2013年（縮小均衡、85.6%）	—
	積極的	2006～2009年、2014～2022年（67.0%）	2023～2025年（拡大均衡）

出所：筆者作成、()内の数字は実現率

立の中間点であり、海外発のインフレを契機に要求を強めた組合側に対し、企業が歩み寄る姿勢を見せ始めた年と解釈できる。2024 年春闘の実現率は 87.2%であり、労使協調期の平均（85.6%）に近く、春闘の構図は労使協調とみてよい。ただし、組合と企業が双方とも消極的な「縮小均衡」ではなく、双方とも積極的な「拡大均衡」である（図表 2）。

昨年来の熱気からみて、実現率が労使協調期の平均（最終回答：5.21%）を下回ることはないとみられ、実現率が 2024 年実績を上回って 90%（同：5.48%）に接近する可能性も否定できない。よって、2025 年の平均賃上げ率は 5.2～5.5%での着地を見込む（図表 3）。2024 年春闘（同：5.1%）を上回る賃上げ率になる可能性が高く、日銀の利上げを後押しする内容での着地が見込まれる。なお、3 月 14 日に第 1 回回答集計が公表されるが、最終回答よりも約 4%分数字が高い傾向（2014 年以降の平均）があり、5.42～5.70%程度になると予想する。

（図表3）2025年春闘平均賃上げ率の推計（%）

実現率	第1回回答	最終回答	ベア
過去平均（85.6%）	5.42	**5.21**	3.67
2024年実績（87.2%）	5.52	**5.31**	3.77
90%	5.70	**5.48**	3.94

出所：連合資料から明治安田総研推計

2．中小企業の賃上げ率は 5%を窺う勢い

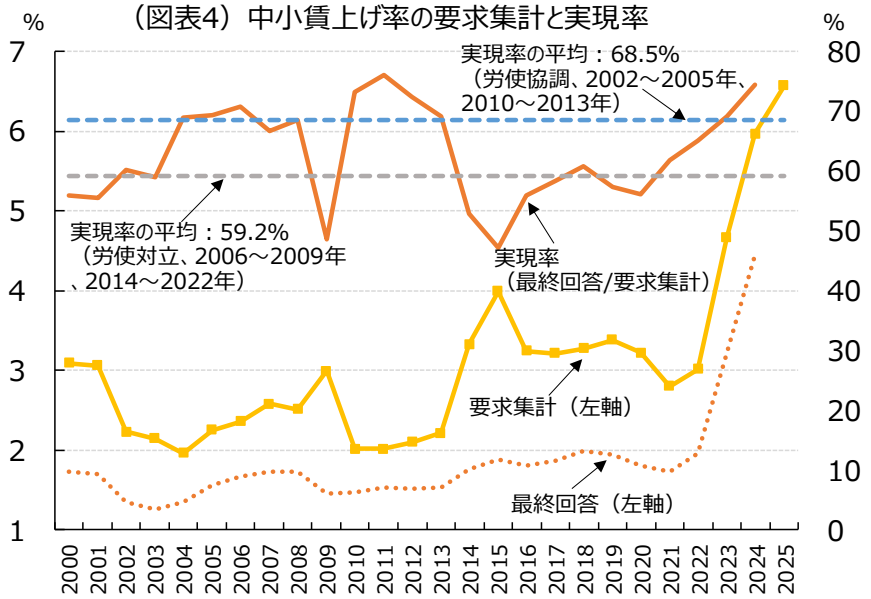
中小企業（組合員数 300 人未満）の要求水準は 6.57%と昨年（5.97%）を超える高水準となった（図表 4）。

中小企業の場合、実現率が低い傾向にあり、労使協調期でも 68.5%にとどまる。組合が大企業に倣って高水準の賃上げを要求してみたものの、収益力に劣る中小企業には応える余力がなかったものと推測される。

もっとも、中小企業の実現率は上昇傾向にあり、2024 年実績（74.5%）と労使協調期平均（68.5%）の差は大企業主体の平均賃上げ率における実現率の差（87.2%－85.6%、1.6%ﾎﾟｲﾝﾄ）よりも大きい。

よって、人手不足を背景に、中小企業の賃上げ意欲はより強いとみて、最終回答は 2024 年実績の実現率で計った 4.89%から、実現率 80%で計った 5.26%の間になると予想する（図表 5）。

（図表4）中小賃上げ率の要求集計と実現率



出所：連合のデータより明治安田総研作成、労使協調、労使対立は筆者の分類

（図表5）中小企業賃上げ率の推計（%）

実現率	第1回回答	最終回答	ベア
過去平均（68.5%）	4.86	**4.50**	3.21
2024年実績（74.5%）	5.28	**4.89**	3.60
80%	5.68	**5.26**	3.97

出所：連合資料から明治安田総研推計

3．中小賃上げの背景に価格転嫁の進展

公正取引委員会の『価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査』からは、各種コストを自社製品・サービスに価格転嫁する動きが進んでいる様子が見て取れる。

まず、「コスト別の転嫁率」（受注者の転嫁要請額に対して引き上げられた金額の割合）をみると、労務費が

62.4%（前年度比＋17.3%ポイント）、原材料価格が 69.5%（同＋1.6%ポイント）、エネルギーコストが 65.9%（同＋13.8%ポイント）である（図表 6）。インフレ率という客観的指標があるため交渉の根拠にしやすい原材料価格とエネルギーコストに比べ、労務費の価格転嫁は遅れていたが、2024 年の転嫁率が大幅に上昇したことは朗報である。これが中小企業の賃上げ機運をいっそう高めた可能性が高い。

また、「サプライチェーンの段階別の労務費の転嫁率」をみると、すべての段階で転嫁率がアップしている（図表7）。もっとも、一次受注、二次受注と段階が進むほど、価格転嫁に苦戦している状況がわかる。元請が価格設定を通じ需要者から十分なコスト調達を行なうと同時に、発注者と受注者間の交渉力格差に起因する転嫁率低下を防止する公的サポートがあれば、中小企業の賃上げがさらに進展するとみられる。

（図表6）コスト別の転嫁率

コスト種別	2023年度調査（%）	2024年度調査（%）
労務費	45.1	62.4
原材料価格	67.9	69.5
エネルギーコスト	52.1	65.9

（出所）公正取引委員会の資料をもとに明治安田総研作成
受注者の価格転嫁の要請額に対して引き上げられた金額の割合

（図表7）サプライチェーンの段階別の労務費の転嫁率

サプライチェーンの段階	2023年度調査（%）	2024年度調査（%）
需要者　⇒元請	47.7	66.5
元請　⇒一次受注者	44.8	61.0
一次受注者⇒二次受注者	39.3	56.1
二次受注者⇒三次受注者	35.4	49.2

（出所）公正取引委員会の資料（2024年12月）をもとに明治安田総研作成
受注者の価格転嫁の要請額に対して引き上げられた金額の割合

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●　株式会社 明治安田総合研究所　　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411